

The logo consists of three overlapping rectangular blocks. The top block is light gray, the middle is medium gray, and the bottom is black. The text "FRONT OF VIEW" is written in white, uppercase letters on the black block.

FRONT OF VIEW

バランス感覚



第一生命経済研究所 顧問
大森 泰人

「家計が持つ巨額の金融資産が日本の強み」といった解説を見ると、「それは政府が巨額の借金をしているのと裏腹だから、自慢するのも変でしょ」と感じてきた。貿易などで海外から稼ぐ所得が変わらなければ、政府の収支（財政）が改善するには民間の収支が悪化しなければならない（貯蓄を減らさなければならない）のが、マクロの貯蓄投資バランスからの制約になる。「政府の収支を改善するために増税すれば民間の可処分所得が減って需要が減るから、増税より経済の成長が大事」という解説ももっともらしいが、増税に耐えて民間の可処分所得を同じに維持できるだけの成長が実現しても十分でない。増税にせよ成長にせよ、結果として政府の収支が改善したら、その分民間の収支は悪化しなければならないから、家計か企業が同じ可処分所得からの消費か投資を増やしたはずである。この構図を前提に政府は経済界に賃上げや投資を要請してきたが、賃上げの要請ほど投資の要請に共感しないのは、日本では既に経済に占める投資の比率が高く利益率が低いからである。家計の消費に低迷が続くから足元の需要として企業の投資に期待したくなるが、投資はやがて企業が回収しなければならない費用になる。結局、企業から家計に所得を移して家計が消費を増やす形で民間の収支が悪化するしか穏当な道はなく、そうした変化がなければ、そもそも経済が持続的に成長するのも難しい。だから経済学者が、政府による経済界への賃上げ要請や最低賃金の引上げといった政策が失業を増やすと懸念するのは分からなくもないが、マクロの需要を増やすメリットのほうが上回ると感じてきた。ただ、政策で介入しなくとも、今後一層マクロの人手不足が深刻化するなかで、労働需給が逼迫して賃金が上がっていくなら市場メカニズムを邪魔しなくて済む。

そんな折、「建設、宿泊、造船、農業、介護の5分野で、外国人の単純労働者を増やす」政策が打ち出されて、複雑な思いが去来した。既に多くの国民がコンビニや居酒屋で外国人店員に接し、「これ以上増やさなくても」と思うのを付度して、異論が出にくい分野になるのだろう。一般論として、技能実習や留学という裏口手法で外国人労働者を確保するより、正面から受け入れるほうが搾取の弊害を抑え、国民がより多くの外国人と接してグローバリゼーションを生きる上でも有益と感じていた。でも、人手不足により労働需給が逼迫して賃金が上がっていく市場メカニズムに、外国人労働者の増加は待ったをかけかねない。というより、「待ったをかけてくれなきゃ経営を続けられない」という経済界の声を背景とする政策になる。こうした政策の評価は、産業ごとに次元が違う視点を持たねばならない。内需産業の建設と宿泊は、外国人労働者が増えれば賃上げのブレーキになりやすく、外国人を求める経営者には、「低賃金経営しかできないなら撤退してはどうですか？」と勧めたくなる。世界に売る造船では国際競争力という視点も必要だが、これまであらゆる政策支援を投入してきた経験からは、低賃金の外国人に依存してまで日本に残さねばならない産業なのか仄かな疑問も覚える。さらに農業では国際競争力に加え自給率という新たな視点が登場するが、金額でなくカロリーベースで自給率が低いと煽る日本古来の伝統を疑ってきたせいもあり、国内生産と輸入とどちらが国民に得かを比較する視点も必要と思う。そして最後の介護は、そもそも労働需給で賃金が決まらない分野であり、財政事情から今後も介護報酬の引上げは期待しにくい。逆から言えば外国人労働者を増やしても、賃上げの足を引っ張らない分野だが、安心して仕事を続けてもらうには外国人介護士も含めて保険外の家事手伝いを増やして所得を確保する視点が大事になるだろう。結局、介護のように労働需給で賃金が決まらない分野以外で外国人労働者を増やすのは、今のところデメリットのほうが上回りそうだというのが、個人的経験に基づく政策評価になる。この手の政策は、経済理論で一刀両断にできるほど簡単でない。マクロの貯蓄投資バランスに始まって、次元が違う様々な視点のバランス感覚を持たないと穏当な結論に至らない。その過程では、理論家より実務家が多く視点を提供し、開かれた議論を尽くして欲しいと思う。